大教済の「総合教済」とセットで
教職員賠償責任共済
の加入者が増えています。
月１５０円の掛金で、業務中に起こした事故について、損害賠償金や訴訟費用等を補償する制度です。

泉北教育

NO.2018　2015.9. 28.
発行　泉北教職員組合
〒594-0071　和泉市府中町6-12-2
TEL0725-41-1953 Fax0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

日本を『海外で戦争する国』にする
平和主義の転換点
自公暴走 『安保』法案を強行可決

廃止求める国民の動きは止められない

安倍自公政権は、9月19日未明、国民の6割以上が今国会での成立に反対している「国際平和支援法案」「平和安全法制整備法案」の2法案（以下、戦争法案」）を参議院本会議で強行採決しました。全教、大教組、そして泉北教組はこの暴挙に対し、満身の怒りをもって抗議し、その廃止を求めます。

日本を守るためでは無い
安倍首相 推進論が破綻答弁

首相は、「集団的自衛権は日本人の命を守るためには必要」として、日本人母子のイラストまで示し「邦人輸送の米艦防護」をくり返しました。

しかし、最近になって「日本人が乗っていなくても集団的自衛権の発動はありうる」と言い出しました。

さらに、ホルムズ海峡の機雷掃海でも、イラン政府が「機雷施設などありえない」と表明する中で、現実の問題として発生することを具体的に想定しているものではない」と言い出す始末です。

法律をつくる時に考えた理屈をことごとく自ら否定する安倍首相。そして最後には「決める時には決める」と言明。

これでは、「理解が進むように、国民にていねいに説明する」と言ったことは、つまり思ってもいないことです

米軍への後方支援は
日米共同作戦

また、自衛隊の「後方支援」では「非戦闘地域」という歯止めが外されました。

自衛隊は「戦闘地域」まで行き支援を行います。その際相手側から攻撃を受ければどうするか。首相は武器の使用をする」と認めました。

くわえて、「後方支援（＝兵站）」の内容も、武器・弾薬の輸送はもちろん、海上自衛隊作成の図は、敵潜水艦を攻撃している米軍ヘリが、自衛隊のヘリ空母で給油し、また敵潜水艦を攻撃する　としています。政府はそれも可能だと認めました。

誰がどう見ても米軍と一体となった武力行使です。

戦争法案の廃案を求めて全国各地から国会前に集まった人々

自衛隊幹部の暴走も明らかに

さらに国会審議がはじまった日に、すでに「戦争法案」の成立を前提とした検討が自衛隊内部で行われていました。米軍との間で「軍・軍間の調整所」を設置することにまでふみこんでいることもわかりました。

驚くべきことは、昨年12月には、訪米した河野統幕長が「（戦争法案」は）来年夏までには終了する」とアメリカ軍に説明している資料の存在が明らかになりました。

まさに、軍人政治家です。

シビリアンコントロールさえ疑われる状況です。

坂本龍一さん（音楽家）
今、この状況で民主主義が壊されようとしている。憲法が壊されようとしている。ぜひ、デモを一過性のものにしないで、あるいは仮に安保法案が通っても、そこで終わりにしないで、ぜひ守り通して、行動を続けていって欲しい
（８月30日　国会前デモ）

最高裁判所元長官「憲法違反」と表明

衆参両院の特別委員会の審議がともに１００回を超えてストップするなど、審議がすすめばすすむほど「戦争法案」の必要性、論理性、整合性がなくなり、違憲性だけが明確になりました。

「集団的自衛権」の行使反対。教え子を再び戦場に送るな。